

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年5月27日提出
【計算期間】	第20特定期間(自 2019年9月6日至 2020年3月5日)
【ファンド名】	野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型） 野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ◆野村新興国債券投信（毎月分配型）は、2本のスイッチング可能なファンドから構成されています。^{※1}
- ◆エマージング・マーケット債を実質的な主要投資対象^{※2}とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆Aコース…実質組入外貨建資産については、エマージング・カントリーの自国通貨建資産(現地通貨建資産)を除き、原則として為替ヘッジを行ないます。
- ◆Bコース…実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ◆毎月決算^{※3}を行ない、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。
 - ※1 販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - ※2 各ファンドは、「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※3 決算日は、原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- ファンドにおいてエマージング・カントリーとは、いわゆる先進工業国や最貧国などを除く諸国で、一般に新興経済国、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

エマージング・マーケット債について

- ◆一般にエマージング・マーケット債は、上位格付[※]の債券と比較して、極めて高利回りな反面、価格変動も大きく、またデフォルト(支払遅延や債務不履行)のリスクも相対的に高いと考えられます。

※格付とは

債券の格付とは、債券の元本、利息の支払いの確実性の度合を示すもので、S&P社やムーディーズ社といった格付機関が各債券の格付を行なっています。

しかしながら、あらゆる債券に格付が付与されている訳ではなく、通常は発行体が格付機関に依頼して、格付機関による調査・審査を経て格付が付与されることになっています。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大き)くなります。

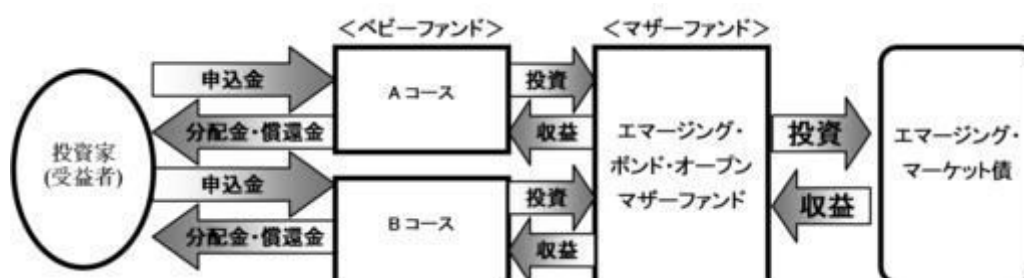
なお、BBB格以上の格付を「投資適格格付(Investment grade)」と呼び、BB格以下の格付を「投機的格付(Speculative grade)」と呼びます。



※ 1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

《ファミリーファンド方式について》

各ファンドは「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」の概要』をご参照ください。

※「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

※各ファンドは、マザーファンドの他に、エマージング・マーケット債に直接投資する場合があります。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき7,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

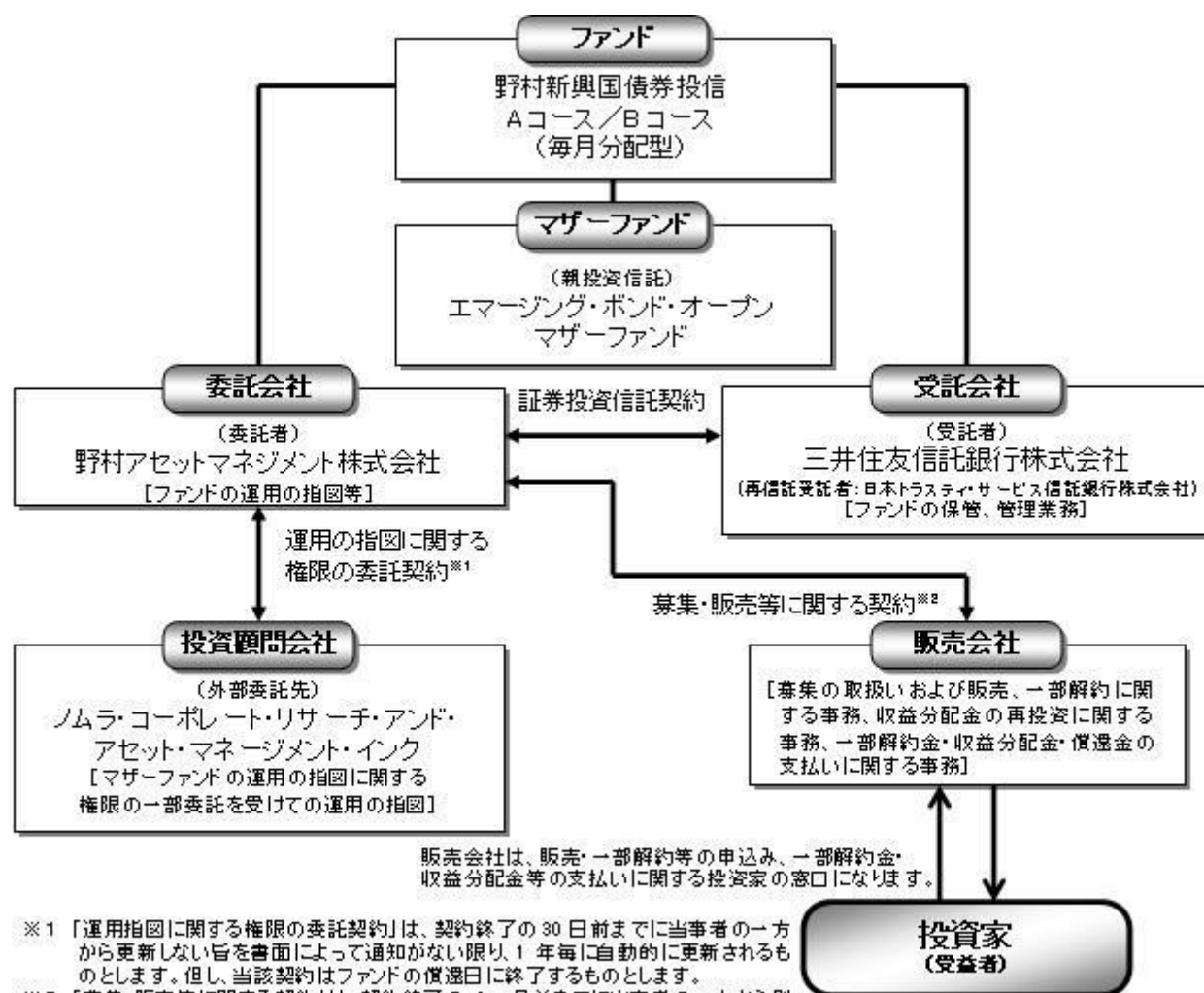
（２）【ファンドの沿革】

1996年4月26日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2010年2月12日 「エマージング・ボンド・オープンAコース」から「野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）」へ、「エマージング・ボンド・オープンBコース」から「野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）」へ名称を変更

決算回数を年2回から毎月へ変更するとともに、毎月分配を念頭においた分配方針に変更

（３）【ファンドの仕組み】



*日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日をもって資産管理サービス信託銀行株式会社等と合併し、株式会社日本カストディ銀行となる予定です。

■委託会社の概況(2020年4月末現在)■

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1] エマージング・マーケット債を実質的な主要投資対象とし、通常の優良格付を有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力など投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。

◆エマージング・マーケット債への投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。

(ブレディ債[※])

1989年のブレディ提案に基づいてエマージング・カントリーが発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券。

※ 途上国における累積債務問題解決を目的として、1989年3月に当時のブレディ米国財務長官が提案した新債務戦略(ブレディ・プラン)に基づき、民間銀行向けの債務が再編された後、その債務と引き換えに途上国政府が発行した外貨建て(主として米ドル建)の債券のことをいいます。ブレディ債の発行形態は銘柄毎に多種多様です。

ブレディ債には償還時元本についてゼロクーポン米国財務省証券等によって担保されているものがあります。また利払いについても限定的に担保されているものがあります。現状では最長で30年満期のものまで発行されており、クーポンについても固定金利のものや変動金利のものなどがあります。

(ユーロ債)

ユーロ市場をはじめとする国際的な市場で主として米ドル建てで発行され、流通するエマージング・マーケット債で上記ブレディ債以外の債券。

(現地米ドル建債)

エマージング・カントリーの政府・政府機関等が自国市場において米ドル建てで発行し、流通する債券。

(現地通貨建債)

エマージング・カントリーの政府・政府機関等が自国市場において自国通貨建てで発行し、流通する債券。

◆投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

[2] 分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。

◆投資にあたっては、原則として次の範囲内で行ないます。

- ① エマージング・カンントリー単一国への実質投資割合は、合計で純資産総額の25%以内とします。
- ② エマージング・カンントリーの同一企業発行の債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。
- ③ エマージング・カンントリーの現地通貨建資産への実質投資割合は、合計で純資産総額の25%以内とします。
- ④ エマージング・カンントリー単一国の現地通貨建資産への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。

[3] 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

野村新興国債券投信 Aコース(毎月分配型) <為替ヘッジあり> 実質組入外貨建資産については、 エマージング・カンントリーの 自国通貨建資産を除き、 原則として為替ヘッジを行ないます。	野村新興国債券投信 Bコース(毎月分配型) <為替ヘッジなし> 実質組入外貨建資産については、 原則として為替ヘッジを行ないません。
---	---

[4] JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルをベンチマークとします。

◆各ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）※1
Bコース	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）※2

※1 JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円ヘッジベース)は、JP Morgan Emerging Market Bond Index(EMBI)Global(USドルベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。

※2 JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース)は、JP Morgan Emerging Market Bond Index(EMBI)Global(USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

◆ベンチマークは債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

[5] ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

◆マザーファンドの運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク」(NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.)に運用の指図に関する権限の一部を委託し、運用の効率化に努めます。

◆委託する範囲：海外の公社債（含む短期金融商品）の運用

◆委託先名称	：NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. （ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・ インク）
◆委託先所在地	：米国ニューヨーク州ニューヨーク市
◆委託に係る費用	：「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」を投資対象とする追加 型証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、 当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額（月末純資産総額の平均 値）に、年0.40%の率を乗じて得た額とします。

※ 運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

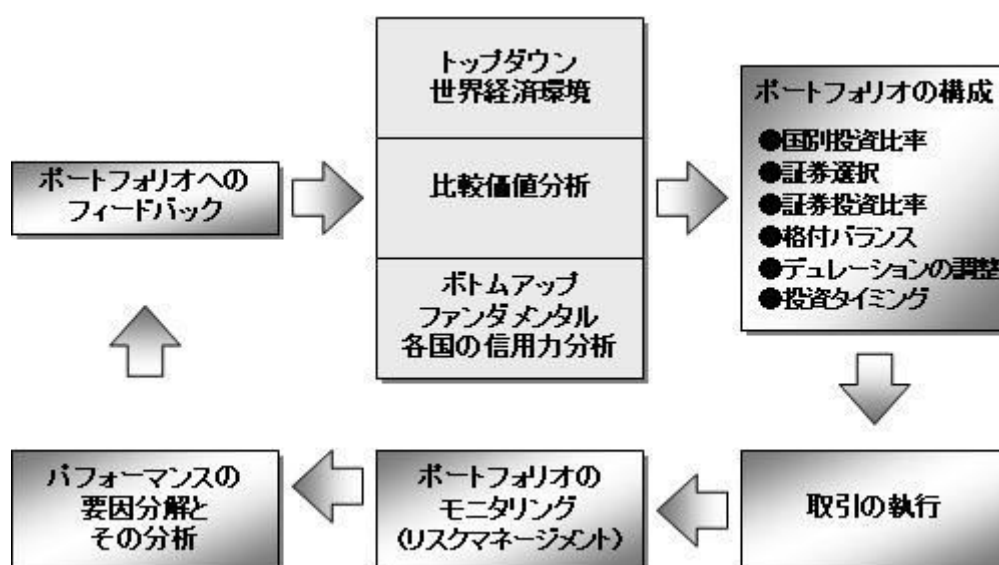
投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（ご参考）

■NCRAM社について■

- Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社）は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。
- NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。
- NCRAM社はファンダメンタルズの良い企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。
- デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

■NCRAM社のエマージングマーケットチームの投資決定のプロセス■



（２）【投資対象】

エマージング・マーケット債を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」への投資を通じて、実質的にエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）に投資を行ないます。なお、エマージング・マーケット債に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

「Aコース」「Bコース」共通

① 有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券および社債券と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- 5 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債^{*}の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 9 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 10 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 11 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 12 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第5号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

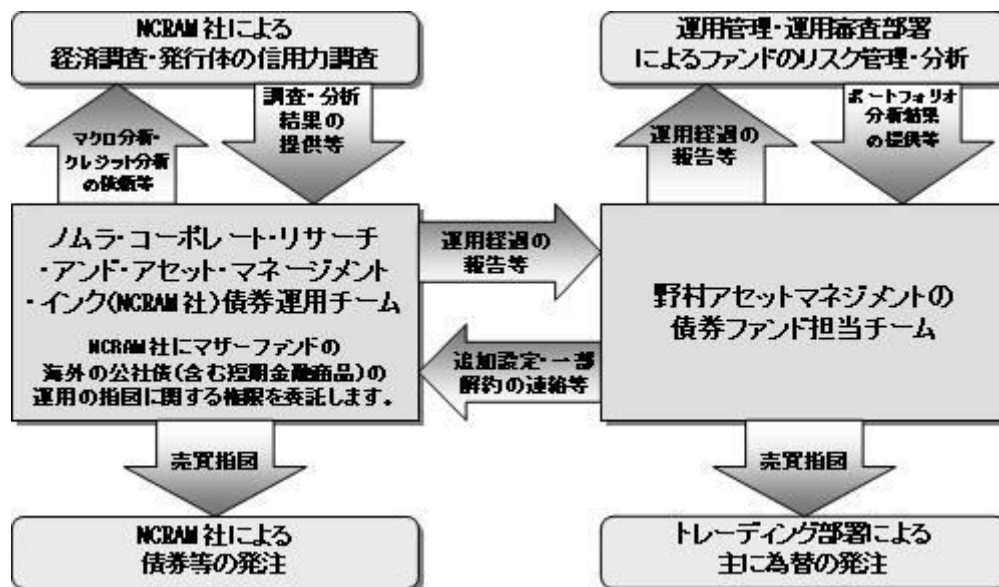
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

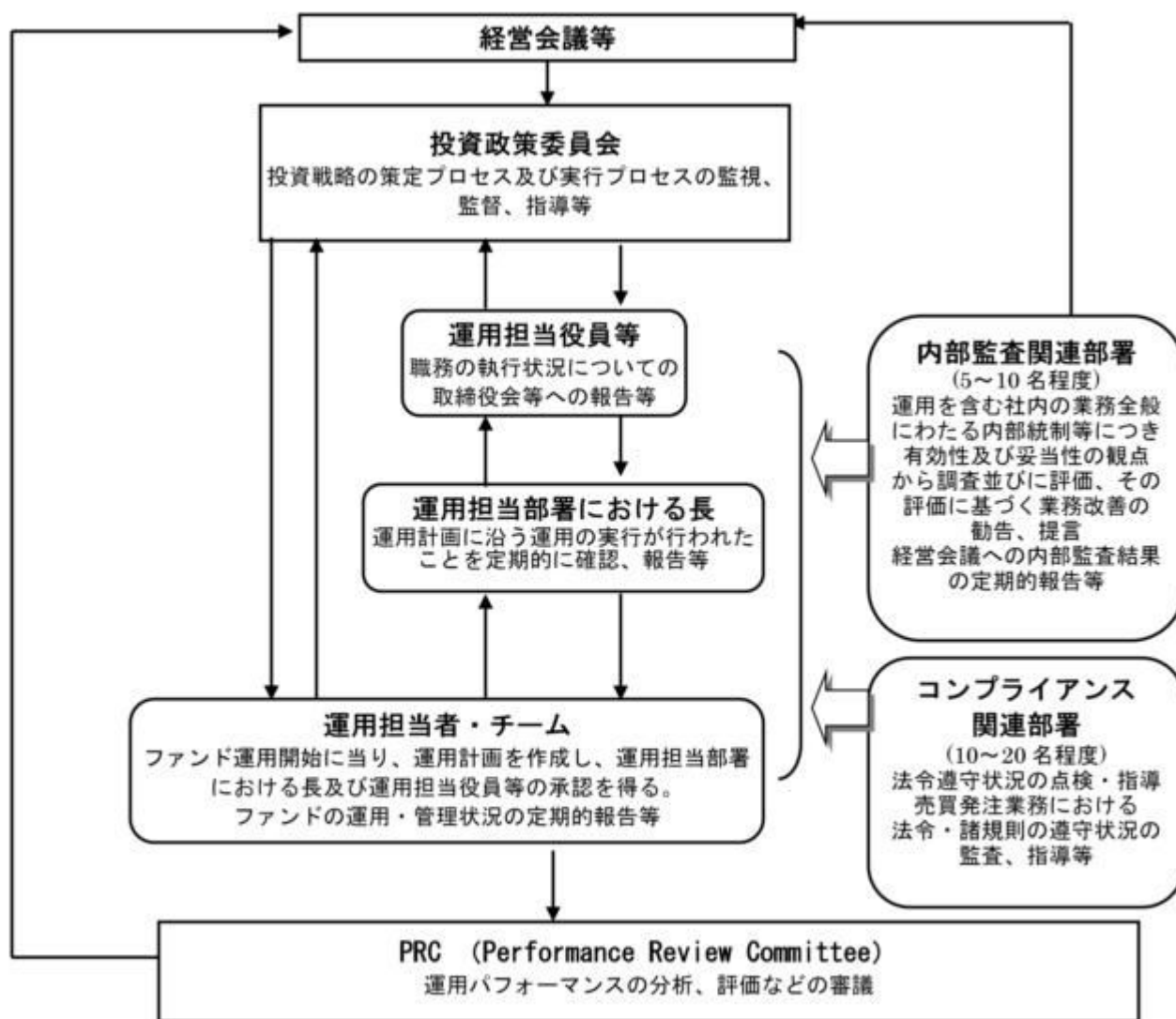


※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等

を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

※ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎月5日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■分配金に関する留意点■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

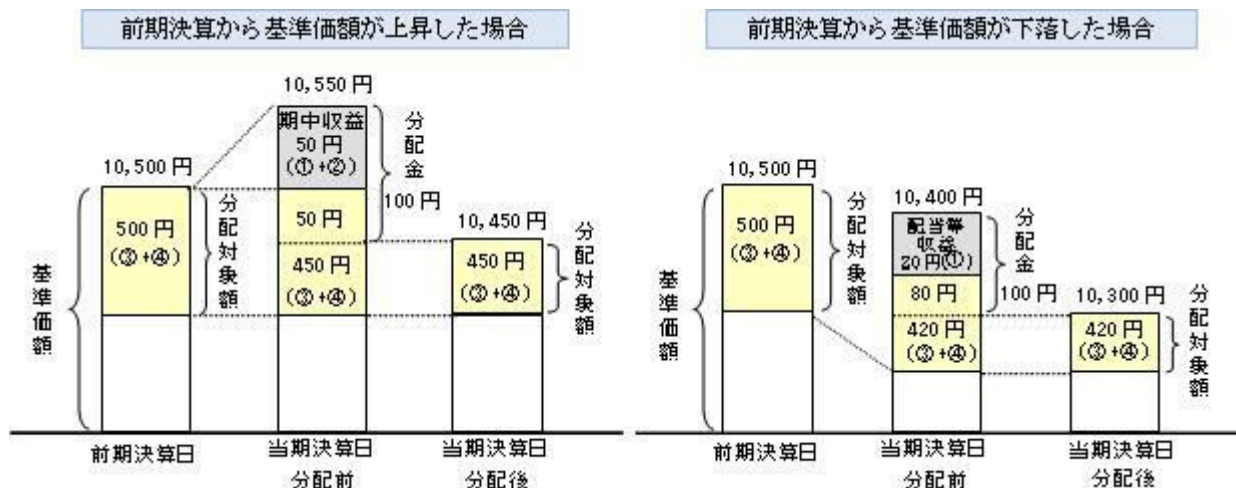


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

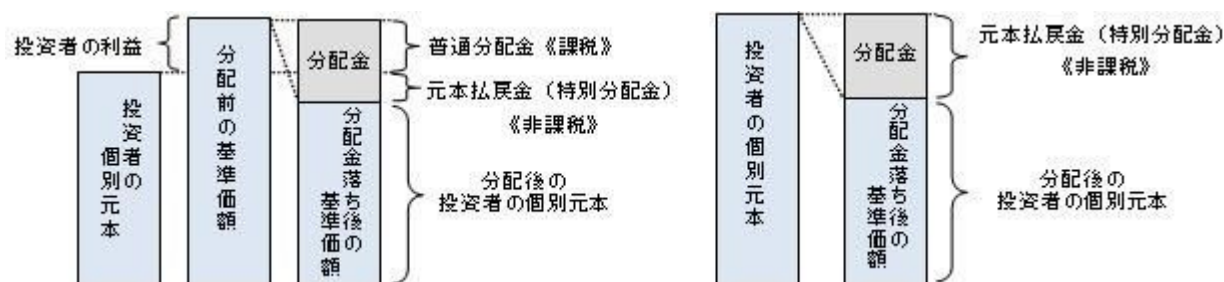
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

「Aコース」「Bコース」共通

① 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りま

す。)を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

② 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③ デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

④ 投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

⑤ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

(i) 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ②金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))との合計額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ②金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月ま

でに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ②金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦ 投資する株式の範囲(約款第21条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑧ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑪ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑫ 外国為替予約の指図(約款第28条)

(i)委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii)委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑬ 資金の借入れ(約款第36条)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑭ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー およびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として

それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

（参考）「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」の概要

運 用 の 基 本 方 針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

エマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① エマージング・マーケット債を主要投資対象とし、通常の優良格付けを有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力など投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。

② エマージング・マーケット債への投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。

・1989年のブレディ提案に基づいてエマージング・カントリーが発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債）。

・ユーロ市場をはじめとする国際的な市場で主として米ドル建てで発行され、流通するエマージング・マーケット債で上記ブレディ債以外の債券（ユーロ債）。

・エマージング・カントリーの政府・政府機関等が自国市場において米ドル建てで発行し、流通する債券（現地米ドル建債）。

・エマージング・カントリーの政府・政府機関等が自国市場において自国通貨建てで発行し、流通する債券（現地通貨建債）。

③ 分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。

④ 投資にあたっては、原則として次の範囲内で行ないます。

・エマージング・カントリー単一国への投資割合は、合計で純資産総額の25%以内とします。

・エマージング・カントリーの同一企業発行の債券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。

・エマージング・カントリーの現地通貨建資産への投資割合は、合計で純資産総額の25%以内とします。

・エマージング・カントリー単一国の現地通貨建資産への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。

⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

⑥ 投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

⑦ 投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合もあ

ります。

- ⑧ NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りま
す。）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。
- ② 有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。
- ③ スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。
- ④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の
10%以内とします。
- ⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超
えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないま
せん。
- ⑧ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポ
ージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞ
れ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率
以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用に
よる損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落
により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【債券価格変動リスク】

- ◆債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投
資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価
格の変動は先進国以上に大きいものになることが予想されます。

【為替変動リスク】

- ◆「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の
影響を受けます。特にファンドが実質的な投資対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比
べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいもの
になることも想定されます。

「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る
ことを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッ
ジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要
因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- ◆金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

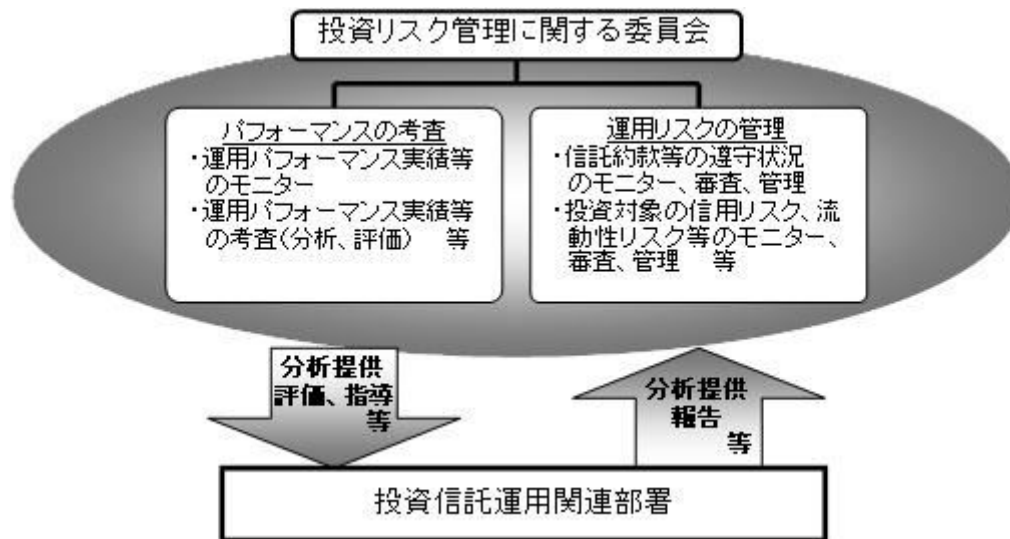
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2015年4月末～2020年3月末：月次）

■ Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	13.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 9.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

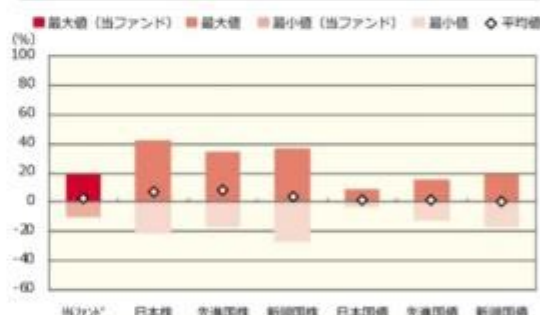
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 10.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.1	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・カバメント・インド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・カバメント・インド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・インド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPMC）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMC やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

- ① 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- ② 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.782%（税抜年

1.62%)の率を乗じて得た額とし、その配分については「Aコース」、「Bコース」合算の信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

純資産総額*	50億円以下の部分	50億円超 100億円以下の部分	100億円超 300億円以下の部分	300億円超 500億円以下の部分	500億円超 の部分
委託会社	年0.92%	年0.94%	年0.96%	年0.97%	年0.99%
販売会社	年0.60%	年0.60%	年0.60%	年0.60%	年0.60%
受託会社	年0.10%	年0.08%	年0.06%	年0.05%	年0.03%

*「Aコース」、「Bコース」合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

また、「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.40%の率を乗じて得た額とします。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ① ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。
- ② ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ③ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。
- ④ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。
- ⑤ ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額[※]をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示すること

ができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

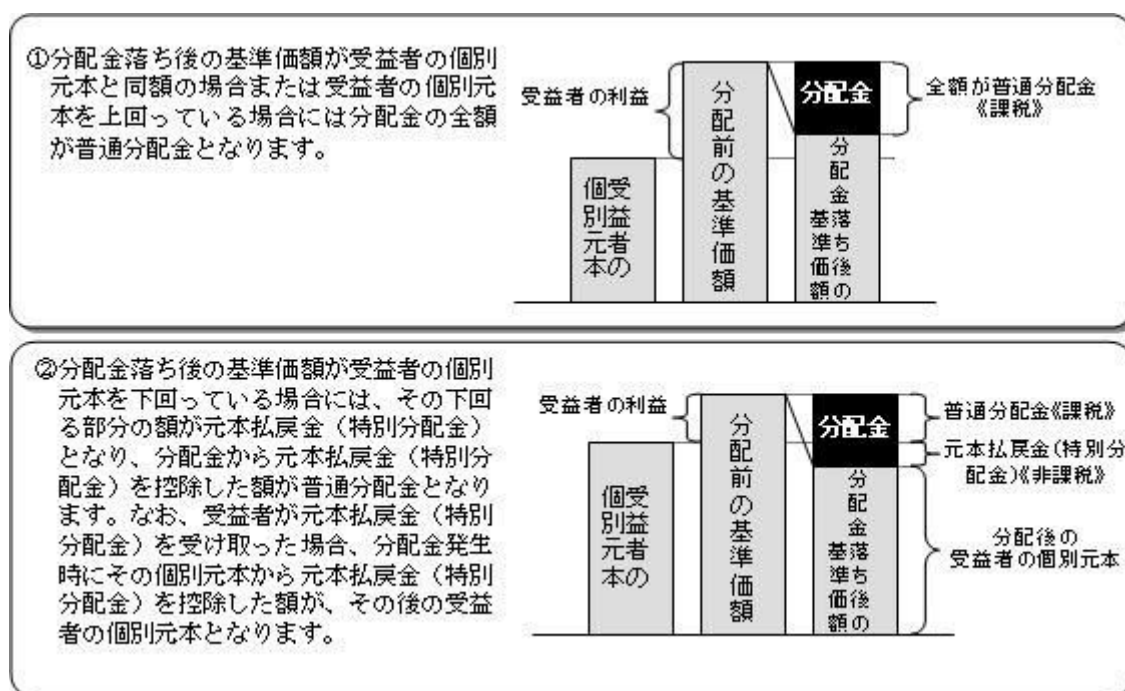
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年3月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2020年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,126,405,226	97.70
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	238,015,678	2.29
合計（純資産総額）		10,364,420,904	100.00

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,816,235,876	99.18
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,990,516	0.81
合計（純資産総額）		1,831,226,392	100.00

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	7,741,066,470	64.71
地方債証券	アメリカ	54,412,007	0.45
特殊債券	アメリカ	900,578,857	7.52
社債券	アメリカ	2,771,324,715	23.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	494,069,139	4.13
合計（純資産総額）		11,961,451,188	100.00

※国／地域分類は有価証券の通貨の発行国によっております。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	エマージング・ボンド・オープン マザーファンド	1,873,282,873	6.2759	11,756,535,983	5.4057	10,126,405,226	97.70

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.70
合 計	97.70

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	エマージング・ボンド・オープン マザーファンド	335,985,326	6.2875	2,112,507,738	5.4057	1,816,235,876	99.18

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.18
合 計	99.18

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	3,250,000	13,210.11	429,328,742	11,921.05	387,434,405	3.95	2040/1/20	3.23
2	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	3,000,000	13,692.67	410,780,218	12,194.15	365,824,732	5.125	2045/1/15	3.05
3	アメリカ	特殊債券	PERTAMINA PERSERO PT	3,000,000	11,574.63	347,239,093	10,773.68	323,210,604	4.3	2023/5/20	2.70
4	アメリカ	社債券	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	2,500,000	11,533.25	288,331,481	10,974.41	274,360,430	5.5	2021/11/22	2.29
5	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA	2,000,000	12,348.91	246,978,258	11,590.50	231,810,077	3.875	2028/3/17	1.93
6	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	2,000,000	12,514.14	250,282,881	11,564.05	231,281,163	4	2029/3/14	1.93
7	アメリカ	社債券	SINOPEC GRP OVERSEA 2012	2,000,000	11,478.33	229,566,634	11,152.49	223,049,915	3.9	2022/5/17	1.86
8	アメリカ	特殊債券	PETRONAS CAPITAL LTD	2,000,000	11,297.16	225,943,333	11,031.87	220,637,501	3.125	2022/3/18	1.84
9	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,000,000	11,819.89	236,397,805	10,542.79	210,855,948	4.35	2047/1/15	1.76
10	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,800,000	11,782.61	212,086,990	11,550.87	207,915,819	4.875	2023/9/16	1.73
11	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	1,550,000	14,588.66	226,124,253	13,100.52	203,058,061	5.103	2048/4/23	1.69
12	アメリカ	社債券	PETROLEOS MEXICANOS	2,500,000	10,253.07	256,326,946	8,037.55	200,938,951	6.5	2027/3/13	1.67

13	アメリカ	国債証券	CHINA GOVT INTL BOND	1,350,000	15,892.55	214,549,475	13,883.66	187,429,420	4	2048/10/19	1.56
14	アメリカ	国債証券	INDONESIA GLOBAL	1,350,000	15,440.44	208,446,046	13,687.56	184,782,119	6.625	2037/2/17	1.54
15	アメリカ	社債券	SAUDI ARABIAN OIL CO	1,670,000	10,954.98	182,948,224	10,607.38	177,143,289	2.875	2024/4/16	1.48
16	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	1,500,000	12,372.07	185,581,160	11,641.65	174,624,809	4.375	2029/4/16	1.45
17	アメリカ	社債券	STATE GRID OVERSEAS INV	1,500,000	12,249.34	183,740,214	11,592.01	173,880,216	3.5	2027/5/4	1.45
18	アメリカ	国債証券	GOVERNMENT OF JAMAICA	1,500,000	14,363.90	215,458,505	11,457.67	171,865,152	7.875	2045/7/28	1.43
19	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF CHILE	1,501,000	12,336.20	185,166,467	11,291.11	169,479,599	3.5	2050/1/25	1.41
20	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,500,000	13,125.85	196,887,754	11,182.39	167,735,870	5.625	2047/2/21	1.40
21	アメリカ	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	1,500,000	11,843.96	177,659,533	10,703.89	160,558,395	6.875	2026/1/29	1.34
22	アメリカ	社債券	KOC HOLDINGS AS	1,500,000	11,008.69	165,130,480	10,067.25	151,008,808	5.25	2023/3/15	1.26
23	アメリカ	国債証券	URUGUAY GLOBAL	1,000,000	16,878.21	168,782,129	14,812.33	148,123,344	7.875	2033/1/15	1.23
24	アメリカ	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	1,333,333.33	11,155.18	148,735,783	10,915.64	145,541,985	7.5	2021/5/6	1.21
25	アメリカ	社債券	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	1,250,000	13,352.62	166,907,809	11,625.22	145,315,257	8.75	2026/5/23	1.21
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	1,500,000	10,183.08	152,746,224	9,212.50	138,187,545	4.875	2026/10/9	1.15
27	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,000,000	14,180.54	141,805,490	13,071.61	130,716,148	5.625	2042/4/4	1.09
28	アメリカ	特殊債券	DEVELOPMENT BANK OF KAZA	1,200,000	11,244.53	134,934,399	10,694.61	128,335,383	4.125	2022/12/10	1.07
29	アメリカ	社債券	GRUPO UNICOMER CO LTD	1,200,000	11,816.73	141,800,810	10,651.68	127,820,182	7.875	2024/4/1	1.06
30	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA	1,000,000	14,227.86	142,278,628	11,838.69	118,386,906	4.5	2050/4/16	0.98

※国／地域分類は有価証券の通貨の発行国によっております。

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	64.71
地方債証券	0.45
特殊債券	7.52
社債券	23.16
合 計	95.86

②【投資不動産物件】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

該当事項はありません。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

該当事項はありません。

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

該当事項はありません。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

該当事項はありません。

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2010年 9月 6日)	4,989	5,036	1.0591	1.0691
第2特定期間	(2011年 3月 7日)	16,733	16,903	0.9851	0.9951
第3特定期間	(2011年 9月 5日)	19,710	19,909	0.9889	0.9989
第4特定期間	(2012年 3月 5日)	64,003	64,658	0.9767	0.9867
第5特定期間	(2012年 9月 5日)	133,175	134,257	0.9846	0.9926
第6特定期間	(2013年 3月 5日)	183,968	185,486	0.9694	0.9774
第7特定期間	(2013年 9月 5日)	120,752	121,481	0.8287	0.8337
第8特定期間	(2014年 3月 5日)	86,374	86,894	0.8308	0.8358
第9特定期間	(2014年 9月 5日)	68,698	69,100	0.8535	0.8585
第10特定期間	(2015年 3月 5日)	48,534	48,841	0.7892	0.7942
第11特定期間	(2015年 9月 7日)	37,727	37,981	0.7439	0.7489
第12特定期間	(2016年 3月 7日)	30,406	30,617	0.7197	0.7247
第13特定期間	(2016年 9月 5日)	28,721	28,835	0.7595	0.7625
第14特定期間	(2017年 3月 6日)	23,678	23,775	0.7300	0.7330

第15特定期間	(2017年 9月 5日)	21,457	21,544	0.7393	0.7423
第16特定期間	(2018年 3月 5日)	18,444	18,523	0.7045	0.7075
第17特定期間	(2018年 9月 5日)	15,502	15,526	0.6506	0.6516
第18特定期間	(2019年 3月 5日)	14,204	14,226	0.6653	0.6663
第19特定期間	(2019年 9月 5日)	13,625	13,644	0.6951	0.6961
第20特定期間	(2020年 3月 5日)	12,305	12,322	0.7062	0.7072
2019年 3月 末日		14,180	—	0.6714	—
4月 末日		13,899	—	0.6692	—
5月 末日		13,785	—	0.6710	—
6月 末日		13,959	—	0.6868	—
7月 末日		13,848	—	0.6935	—
8月 末日		13,564	—	0.6906	—
9月 末日		13,290	—	0.6888	—
10月 末日		12,977	—	0.6850	—
11月 末日		12,697	—	0.6813	—
12月 末日		12,655	—	0.6925	—
2020年 1月 末日		12,497	—	0.7015	—
2月 末日		12,203	—	0.6981	—
3月 末日		10,364	—	0.6013	—

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2010年 9月 6日)	3,236	3,275	0.8176	0.8276
第2特定期間	(2011年 3月 7日)	8,063	8,173	0.7323	0.7423
第3特定期間	(2011年 9月 5日)	9,727	9,872	0.6721	0.6821
第4特定期間	(2012年 3月 5日)	7,876	7,966	0.6965	0.7045
第5特定期間	(2012年 9月 5日)	6,652	6,711	0.6748	0.6808
第6特定期間	(2013年 3月 5日)	6,521	6,554	0.7940	0.7980
第7特定期間	(2013年 9月 5日)	5,609	5,640	0.7351	0.7391
第8特定期間	(2014年 3月 5日)	4,792	4,817	0.7583	0.7623
第9特定期間	(2014年 9月 5日)	4,525	4,547	0.8086	0.8126
第10特定期間	(2015年 3月 5日)	4,392	4,412	0.8563	0.8603
第11特定期間	(2015年 9月 7日)	3,765	3,783	0.8136	0.8176
第12特定期間	(2016年 3月 7日)	3,251	3,268	0.7632	0.7672
第13特定期間	(2016年 9月 5日)	3,037	3,054	0.7476	0.7516
第14特定期間	(2017年 3月 6日)	2,902	2,917	0.7876	0.7916
第15特定期間	(2017年 9月 5日)	2,789	2,804	0.7713	0.7753
第16特定期間	(2018年 3月 5日)	2,506	2,520	0.7095	0.7135

第17特定期間	(2018年 9月 5日)	2,356	2,363	0.6955	0.6975
第18特定期間	(2019年 3月 5日)	2,302	2,309	0.7185	0.7205
第19特定期間	(2019年 9月 5日)	2,215	2,221	0.7194	0.7214
第20特定期間	(2020年 3月 5日)	2,160	2,166	0.7411	0.7431
	2019年 3月 末日	2,296	—	0.7205	—
	4月 末日	2,283	—	0.7239	—
	5月 末日	2,238	—	0.7114	—
	6月 末日	2,241	—	0.7188	—
	7月 末日	2,271	—	0.7325	—
	8月 末日	2,203	—	0.7157	—
	9月 末日	2,218	—	0.7237	—
	10月 末日	2,207	—	0.7267	—
	11月 末日	2,176	—	0.7275	—
	12月 末日	2,187	—	0.7399	—
	2020年 1月 末日	2,196	—	0.7468	—
	2月 末日	2,175	—	0.7457	—
	3月 末日	1,831	—	0.6370	—

②【分配の推移】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年 3月11日～2010年 9月 6日	0.0500円
第2特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	0.0600円
第3特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	0.0600円
第4特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.0600円
第5特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	0.0540円
第6特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.0480円
第7特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	0.0420円
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0300円
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0300円
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0300円
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0300円
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0300円
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0280円
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0180円
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0180円
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0180円
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0160円
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0060円
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0060円

第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0060円
---------	-------------------------	---------

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年 3月11日～2010年 9月 6日	0.0600円
第2特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	0.0600円
第3特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	0.0600円
第4特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	0.0500円
第5特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	0.0420円
第6特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	0.0300円
第7特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	0.0240円
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	0.0240円
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	0.0240円
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	0.0240円
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	0.0240円
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.0240円
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	0.0240円
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	0.0240円
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	0.0240円
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	0.0240円
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	0.0220円
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	0.0120円
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	0.0120円
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③【収益率の推移】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年 3月11日～2010年 9月 6日	7.3%
第2特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	△1.3%
第3特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	6.5%
第4特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	4.8%
第5特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	6.3%
第6特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	3.3%
第7特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	△10.2%
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	3.9%

第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	6.3%
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	△4.0%
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	△1.9%
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	0.8%
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	9.4%
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	△1.5%
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	3.7%
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	△2.3%
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	△5.4%
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	3.2%
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	5.4%
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	2.5%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年 3月11日～2010年 9月 6日	1.6%
第2特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	△3.1%
第3特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	0.0%
第4特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	11.1%
第5特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	2.9%
第6特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	22.1%
第7特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	△4.4%
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	6.4%
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	9.8%
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	8.9%
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	△2.2%
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	△3.2%
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	1.1%
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	8.6%
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	1.0%
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	△4.9%
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	1.1%
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	5.0%
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	1.8%
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	4.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年 3月11日～2010年 9月 6日	3,119,361,559	157,316,447	4,710,861,856
第2特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	15,202,618,156	2,926,820,662	16,986,659,350
第3特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	9,866,421,890	6,922,322,367	19,930,758,873
第4特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	51,029,234,626	5,429,734,801	65,530,258,698
第5特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	97,820,529,282	28,089,134,939	135,261,653,041
第6特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	100,843,060,700	46,328,047,322	189,776,666,419
第7特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	28,994,711,995	73,061,556,722	145,709,821,692
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	1,790,020,989	43,535,757,299	103,964,085,382
第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	1,613,331,887	25,083,763,856	80,493,653,413
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	810,128,517	19,804,635,114	61,499,146,816
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	1,489,065,004	12,274,002,832	50,714,208,988
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	469,837,213	8,932,598,054	42,251,448,147
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	656,119,132	5,089,981,929	37,817,585,350
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	446,499,573	5,826,530,789	32,437,554,134
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	306,875,883	3,721,068,407	29,023,361,610
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	314,710,355	3,156,417,223	26,181,654,742
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	225,793,737	2,580,320,262	23,827,128,217
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	153,336,358	2,629,893,429	21,350,571,146
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	120,126,545	1,868,820,814	19,601,876,877
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	105,501,072	2,282,103,351	17,425,274,598

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年 3月11日～2010年 9月 6日	2,256,311,131	128,665,708	3,958,280,036
第2特定期間	2010年 9月 7日～2011年 3月 7日	7,657,045,916	603,534,531	11,011,791,421
第3特定期間	2011年 3月 8日～2011年 9月 5日	6,403,092,824	2,940,791,884	14,474,092,361
第4特定期間	2011年 9月 6日～2012年 3月 5日	1,581,961,681	4,747,362,829	11,308,691,213
第5特定期間	2012年 3月 6日～2012年 9月 5日	2,765,927,610	4,216,852,564	9,857,766,259
第6特定期間	2012年 9月 6日～2013年 3月 5日	3,809,627,773	5,454,124,365	8,213,269,667
第7特定期間	2013年 3月 6日～2013年 9月 5日	1,924,828,538	2,506,136,533	7,631,961,672
第8特定期間	2013年 9月 6日～2014年 3月 5日	652,175,391	1,963,819,695	6,320,317,368

第9特定期間	2014年 3月 6日～2014年 9月 5日	271,443,674	994,882,304	5,596,878,738
第10特定期間	2014年 9月 6日～2015年 3月 5日	434,510,466	902,154,357	5,129,234,847
第11特定期間	2015年 3月 6日～2015年 9月 7日	211,054,607	712,555,802	4,627,733,652
第12特定期間	2015年 9月 8日～2016年 3月 7日	229,477,596	596,477,868	4,260,733,380
第13特定期間	2016年 3月 8日～2016年 9月 5日	101,836,643	299,239,543	4,063,330,480
第14特定期間	2016年 9月 6日～2017年 3月 6日	95,295,765	473,236,970	3,685,389,275
第15特定期間	2017年 3月 7日～2017年 9月 5日	129,779,818	198,550,498	3,616,618,595
第16特定期間	2017年 9月 6日～2018年 3月 5日	125,963,898	209,460,129	3,533,122,364
第17特定期間	2018年 3月 6日～2018年 9月 5日	104,640,783	248,967,074	3,388,796,073
第18特定期間	2018年 9月 6日～2019年 3月 5日	95,169,559	278,908,303	3,205,057,329
第19特定期間	2019年 3月 6日～2019年 9月 5日	49,243,133	175,255,918	3,079,044,544
第20特定期間	2019年 9月 6日～2020年 3月 5日	36,099,845	199,431,320	2,915,713,069

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》



運用実績（2020年3月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

Aコース	
2020年3月	10 円
2020年2月	10 円
2020年1月	10 円
2019年12月	10 円
2019年11月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,652 円

Bコース	
2020年3月	20 円
2020年2月	20 円
2020年1月	20 円
2019年12月	20 円
2019年11月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	15,021 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（％）	
			Aコース	Bコース
1	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	3.2	3.2
2	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	3.0	3.0
3	PERTAMINA PERSERO PT	特殊債券	2.6	2.7
4	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	社債券	2.2	2.3
5	REPUBLIC OF PANAMA	国債証券	1.9	1.9
6	STATE OF QATAR	国債証券	1.9	1.9
7	SINOPEC GRP OVERSEA 2012	社債券	1.8	1.8
8	PETRONAS CAPITAL LTD	特殊債券	1.8	1.8
9	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	1.7	1.7
10	RUSSIAN FEDERATION	国債証券	1.7	1.7

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時まで、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位やお申込みコースの名称が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

また、スイッチングによる申込みは、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が、スイッチングに際し、当該投資者が保有する「Aコース」または「Bコース」の全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は1口単位とします。販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(エマージング・カントリーにおける非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。[※]

※上記の取得申込みの受け付けの中止等を行なう事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位のいずれか販売会社が定める単位(自動けいぞく投資契約等にかかる受益権については1円単位または1口単位)で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(エマージング・カントリーにおける非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流

動性の極端な減少等)があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します ^{※2} 。 ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） ③価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2026年3月5日までとします(1996年4月26日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎月6日から翌月5日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(viii)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書の作成

委託者は、有価証券報告書を原則毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更

(i)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii)上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv)上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v)委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(e)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記

します。

(h) 関係法人との契約の更新に関する手続

- (i) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- (ii) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の30日前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りである。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜自動けいぞく投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

＜自動けいぞく投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位のいずれか販売会社が定める単位(自動けいぞく投資契約等を結んでいる場合は1円単位または1口単位)で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年9月6日から2020年3月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 9月 5日現在)	当期 (2020年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	127,441,205	116,552,350
親投資信託受益証券	13,307,973,026	12,057,711,817
派生商品評価勘定	194,921,310	140,574,864
未収入金	50,600,000	59,300,000
流動資産合計	13,680,935,541	12,374,139,031
資産合計	13,680,935,541	12,374,139,031
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	163,955	366,957
未払収益分配金	19,601,876	17,425,274
未払解約金	15,554,843	33,397,454
未払受託者報酬	988,971	869,896
未払委託者報酬	19,291,170	16,580,345
未払利息	232	149
その他未払費用	25,027	21,533
流動負債合計	55,626,074	68,661,608
負債合計	55,626,074	68,661,608
純資産の部		
元本等		
元本	19,601,876,877	17,425,274,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,976,567,410	△5,119,797,175
（分配準備積立金）	387,690,344	524,939,768
元本等合計	13,625,309,467	12,305,477,423
純資産合計	13,625,309,467	12,305,477,423
負債純資産合計	13,680,935,541	12,374,139,031

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	370,736,362	713,638,791
為替差損益	479,748,972	△308,904,696
営業収益合計	850,485,334	404,734,095
営業費用		
支払利息	40,306	21,853
受託者報酬	5,958,446	5,592,130
委託者報酬	116,801,100	107,805,861
その他費用	162,292	139,942
営業費用合計	122,962,144	113,559,786
営業利益又は営業損失（△）	727,523,190	291,174,309
経常利益又は経常損失（△）	727,523,190	291,174,309
当期純利益又は当期純損失（△）	727,523,190	291,174,309
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,186,097	182,414
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△7,145,630,115	△5,976,567,410
剰余金増加額又は欠損金減少額	604,311,289	708,699,939
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	604,311,289	708,699,939
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,500,966	32,813,112
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,500,966	32,813,112
分配金	122,084,711	110,108,487
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,976,567,410	△5,119,797,175

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 9月 6日から2020年 3月 5日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 19,601,876,877口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 17,425,274,598口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,976,567,410円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,119,797,175円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6951円 (10,000口当たり純資産額) (6,951円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7062円 (10,000口当たり純資産額) (7,062円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 32,099,029円

2. 分配金の計算過程

2019年 3月 6日から2019年 4月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,683,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,687,771,322円
分配準備積立金額	D	231,771,916円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,976,226,898円
当ファンドの期末残存口数	F	21,031,230,293口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,841円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,031,230円

2019年 4月 6日から2019年 5月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,376,337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,611,200,098円
分配準備積立金額	D	264,206,396円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,917,782,831円
当ファンドの期末残存口数	F	20,747,371,993口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,852円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,747,371円

2019年 5月 8日から2019年 6月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,226,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,547,178,784円
分配準備積立金額	D	282,684,222円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,883,089,013円
当ファンドの期末残存口数	F	20,509,435,776口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,868円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,509,435円

2019年 6月 6日から2019年 7月 5日まで

当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 29,638,535円

2. 分配金の計算過程

2019年 9月 6日から2019年10月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,615,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,194,599,758円
分配準備積立金額	D	380,101,290円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,612,316,485円
当ファンドの期末残存口数	F	19,199,610,220口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,923円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,199,610円

2019年10月 8日から2019年11月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,958,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,112,412,658円
分配準備積立金額	D	392,243,562円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,545,615,152円
当ファンドの期末残存口数	F	18,894,133,138口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,935円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,894,133円

2019年11月 6日から2019年12月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,474,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,031,263,776円
分配準備積立金額	D	407,649,333円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,479,387,958円
当ファンドの期末残存口数	F	18,591,517,596口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,947円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,591,517円

2019年12月 6日から2020年 1月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,387,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,481,644,592円
分配準備積立金額	D	311,554,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,846,586,203円
当ファンドの期末残存口数	F	20,265,441,305口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,884円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,265,441円

2019年 7月 6日から2019年 8月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,737,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,391,129,511円
分配準備積立金額	D	339,233,552円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,776,100,070円
当ファンドの期末残存口数	F	19,929,358,138口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,898円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,929,358円

2019年 8月 6日から2019年 9月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,040,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,303,065,229円
分配準備積立金額	D	359,251,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,710,357,449円
当ファンドの期末残存口数	F	19,601,876,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,913円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,601,876円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,449,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,943,612,910円
分配準備積立金額	D	422,197,945円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,419,259,938円
当ファンドの期末残存口数	F	18,266,356,707口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,966円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,266,356円

2020年 1月 7日から2020年 2月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	82,344,993円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,799,254,661円
分配準備積立金額	D	444,363,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,325,963,521円
当ファンドの期末残存口数	F	17,731,597,113口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,003円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,731,597円

2020年 2月 6日から2020年 3月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,075,600円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,716,801,315円
分配準備積立金額	D	500,289,442円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,259,166,357円
当ファンドの期末残存口数	F	17,425,274,598口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,018円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,425,274円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
--	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
期首元本額 21,350,571,146円	期首元本額 19,601,876,877円
期中追加設定元本額 120,126,545円	期中追加設定元本額 105,501,072円
期中一部解約元本額 1,868,820,814円	期中一部解約元本額 2,282,103,351円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	134,604,652	△62,680,781
合計	134,604,652	△62,680,781

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	前期(2019年 9月 5日現在)	当期(2020年 3月 5日現在)
--	-------------------	-------------------

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	13,129,830,215	—	12,935,072,860	194,757,355	11,953,427,037	—	11,813,219,130	140,207,907
米ドル	13,129,830,215	—	12,935,072,860	194,757,355	11,953,427,037	—	11,813,219,130	140,207,907
合計	13,129,830,215	—	12,935,072,860	194,757,355	11,953,427,037	—	11,813,219,130	140,207,907

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	1,916,843,415	12,057,711,817	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	1,916,843,415	12,057,711,817 100.0%	
	合計			12,057,711,817	

（注1）投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

（注2）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 (2019年 9月 5日現在)	当期 (2020年 3月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,266,109	19,907,914
親投資信託受益証券	2,193,639,302	2,139,660,009
未収入金	10,300,000	11,400,000
流動資産合計	2,225,205,411	2,170,967,923
資産合計	2,225,205,411	2,170,967,923
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,158,089	5,831,426
未払解約金	604,799	1,222,177
未払受託者報酬	159,438	155,087
未払委託者報酬	3,110,008	2,956,070
未払利息	38	25
その他未払費用	4,026	3,831
流動負債合計	10,036,398	10,168,616
負債合計	10,036,398	10,168,616
純資産の部		
元本等		
元本	3,079,044,544	2,915,713,069
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△863,875,531	△754,913,762
（分配準備積立金）	260,516,396	259,801,419
元本等合計	2,215,169,013	2,160,799,307
純資産合計	2,215,169,013	2,160,799,307
負債純資産合計	2,225,205,411	2,170,967,923

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
営業収益		
有価証券売買等損益	60,030,882	120,020,707
営業収益合計	60,030,882	120,020,707
営業費用		
支払利息	7,233	3,968
受託者報酬	965,777	958,430
委託者報酬	18,931,953	18,473,969
その他費用	24,504	23,933
営業費用合計	19,929,467	19,460,300
営業利益又は営業損失（△）	40,101,415	100,560,407
経常利益又は経常損失（△）	40,101,415	100,560,407
当期純利益又は当期純損失（△）	40,101,415	100,560,407
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	283,635	1,184,904
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△902,119,115	△863,875,531
剰余金増加額又は欠損金減少額	49,842,072	54,995,666
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	49,842,072	54,995,666
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,878,976	9,646,309
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,878,976	9,646,309
分配金	37,537,292	35,763,091
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△863,875,531	△754,913,762

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 9月 6日から2020年 3月 5日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,079,044,544口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,915,713,069口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 863,875,531円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 754,913,762円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7194円 (10,000口当たり純資産額) (7,194円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7411円 (10,000口当たり純資産額) (7,411円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日												
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 32,099,029円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象であるエマージング・ボンド・オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 29,638,535円												
2.分配金の計算過程 2019年 3月 6日から2019年 4月 5日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,221,315円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,221,315円	2.分配金の計算過程 2019年 9月 6日から2019年10月 7日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,270,912円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,270,912円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	9,221,315円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,270,912円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	547,718,378円
分配準備積立金額	D	260,571,136円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	817,510,829円
当ファンドの期末残存口数	F	3,186,514,774口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,565円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,373,029円

2019年 4月 6日から2019年 5月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,913,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	542,658,939円
分配準備積立金額	D	260,415,170円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	809,987,315円
当ファンドの期末残存口数	F	3,154,460,640口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,567円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,308,921円

2019年 5月 8日から2019年 6月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,804,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	542,088,910円
分配準備積立金額	D	259,612,360円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	810,505,997円
当ファンドの期末残存口数	F	3,146,419,512口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,575円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,292,839円

2019年 6月 6日から2019年 7月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,689,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	537,265,588円
分配準備積立金額	D	258,715,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	804,670,483円
当ファンドの期末残存口数	F	3,113,788,221口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,584円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	529,927,198円
分配準備積立金額	D	258,512,531円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	794,710,641円
当ファンドの期末残存口数	F	3,059,720,437口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,597円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,119,440円

2019年10月 8日から2019年11月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,158,442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	524,520,823円
分配準備積立金額	D	255,496,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	789,175,559円
当ファンドの期末残存口数	F	3,026,108,361口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,607円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,052,216円

2019年11月 6日から2019年12月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,721,293円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	518,673,970円
分配準備積立金額	D	254,963,306円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	780,358,569円
当ファンドの期末残存口数	F	2,989,037,089口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,610円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,978,074円

2019年12月 6日から2020年 1月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,896,656円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	513,527,368円
分配準備積立金額	D	252,436,237円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	774,860,261円
当ファンドの期末残存口数	F	2,956,170,853口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,621円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	6,227,576円

2019年 7月 6日から2019年 8月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,485,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	533,951,402円
分配準備積立金額	D	258,102,787円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	799,539,336円
当ファンドの期末残存口数	F	3,088,419,073口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,588円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	6,176,838円

2019年 8月 6日から2019年 9月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,505,218円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	532,837,815円
分配準備積立金額	D	258,169,267円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	799,512,300円
当ファンドの期末残存口数	F	3,079,044,544口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,596円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	6,158,089円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	5,912,341円

2020年 1月 7日から2020年 2月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,170,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	510,331,471円
分配準備積立金額	D	253,137,528円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	778,639,734円
当ファンドの期末残存口数	F	2,934,797,369口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,653円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	5,869,594円

2020年 2月 6日から2020年 3月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,539,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	507,730,129円
分配準備積立金額	D	260,093,727円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	773,362,974円
当ファンドの期末残存口数	F	2,915,713,069口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,652円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	5,831,426円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 9月 5日現在	当期 2020年 3月 5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日		当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日	
期首元本額	3,205,057,329円	期首元本額	3,079,044,544円
期中追加設定元本額	49,243,133円	期中追加設定元本額	36,099,845円
期中一部解約元本額	175,255,918円	期中一部解約元本額	199,431,320円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 3月 6日 至 2019年 9月 5日	当期 自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	22,224,612	△11,122,804
合計	22,224,612	△11,122,804

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	340,146,892	2,139,660,009	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	340,146,892	2,139,660,009 100.0%	
	合計			2,139,660,009	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）」および「野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）」は「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 3月 5日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	245,054,602
コール・ローン	142,342,684
国債証券	9,348,657,653
地方債証券	73,232,309
特殊債券	945,372,248
社債券	3,300,264,832
未収入金	89,451,522
未収利息	192,009,460
前払費用	2,400,772
流動資産合計	14,338,786,082
資産合計	14,338,786,082
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	90,300
未払金	48,737,973
未払解約金	70,860,000
未払利息	182
流動負債合計	119,688,455
負債合計	119,688,455
純資産の部	
元本等	
元本	2,260,432,403
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,958,665,224
元本等合計	14,219,097,627
純資産合計	14,219,097,627
負債純資産合計	14,338,786,082

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	---

	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換 算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算 期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的 に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条 件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること もあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引におけ る名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取 引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 3月 5日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6,2904円
(10,000口当たり純資産額)	(62,904円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 9月 6日 至 2020年 3月 5日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であ ります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組 入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 5日現在	
期首	2019年 9月 6日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,608,324,448円
同期中における追加設定元本額	2,072,044円
同期中における一部解約元本額	349,964,089円
期末元本額	2,260,432,403円
期末元本額の内訳＊	
野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）	1,916,843,415円
野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）	340,146,892円
野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）	1,616,159円
野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）	1,825,937円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年3月5日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	ABU DHABI GOVT INT'L	1,000,000.00	1,054,635.00	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,000,000.00	1,044,470.00	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT	300,000.00	324,570.90	
		ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,000,000.00	1,074,130.00	

ARAB REPUBLIC OF EGYPT	1,000,000.00	1,126,400.00	
ARGENT-GLOBAL	800,000.00	620,521.20	
CHINA GOVT INTL BOND	1,350,000.00	1,793,255.35	
COSTA RICA GOVERNMENT	500,000.00	523,500.00	
DOMINICAN REPUBLIC	1,333,333.33	1,375,999.99	
DOMINICAN REPUBLIC	1,500,000.00	1,720,650.00	
DOMINICAN REPUBLIC	900,000.00	989,725.50	
EL SALVADOR GLOBAL	750,000.00	845,396.25	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,500,000.00	1,895,167.50	
FED REPUBLIC OF BRAZIL	250,000.00	280,345.00	
GOVERNMENT OF JAMAICA	1,500,000.00	2,077,042.50	
HONDURAS GOVERNMENT	1,000,000.00	1,117,925.00	
INDONESIA GLOBAL	1,350,000.00	1,937,650.41	
IVORY COAST	1,000,000.00	1,049,500.00	
KINGDOM OF JORDAN	500,000.00	552,337.50	
LEBANESE REPUBLIC	750,000.00	215,737.50	
LEBANESE REPUBLIC	500,000.00	140,520.00	
MALAYSIA SUKUK GLOBAL	650,000.00	883,623.19	
MONGOLIA INTL BOND	500,000.00	509,997.50	
OMAN GOV INTERNTL BOND	500,000.00	508,750.00	
OMAN GOV INTERNTL BOND	1,500,000.00	1,483,650.00	
REPUBLIC OF ANGOLA	500,000.00	529,800.00	
REPUBLIC OF ARGENTINA	250,000.00	105,486.25	
REPUBLIC OF ARGENTINA	1,000,000.00	483,312.00	
REPUBLIC OF ARGENTINA	600,000.00	276,156.00	
REPUBLIC OF ARGENTINA	2,250,000.00	930,251.25	
REPUBLIC OF AZERBAIJAN	500,000.00	543,545.00	
REPUBLIC OF CHILE	1,501,000.00	1,717,894.50	
REPUBLIC OF COLOMBIA	1,000,000.00	1,131,145.00	
REPUBLIC OF COLOMBIA	1,000,000.00	1,161,937.50	
REPUBLIC OF COLOMBIA	500,000.00	634,722.50	
REPUBLIC OF ECUADOR	200,000.00	198,502.00	
REPUBLIC OF ECUADOR	1,500,000.00	1,278,180.00	
REPUBLIC OF ECUADOR	500,000.00	394,625.00	
REPUBLIC OF ECUADOR	800,000.00	570,600.00	
REPUBLIC OF ECUADOR	1,400,000.00	1,118,446.00	
REPUBLIC OF EL SALVADOR	200,000.00	209,850.00	
REPUBLIC OF GHANA	500,000.00	557,682.50	
REPUBLIC OF GHANA	500,000.00	651,482.00	
REPUBLIC OF GHANA	200,000.00	208,184.00	
REPUBLIC OF GUATEMALA	450,000.00	491,961.37	
REPUBLIC OF HONDURAS	500,000.00	525,560.00	

REPUBLIC OF INDONESIA	3,000,000.00	3,835,598.10
REPUBLIC OF INDONESIA	975,000.00	1,138,139.24
REPUBLIC OF IRAQ	500,000.00	507,750.00
REPUBLIC OF NAMIBIA	500,000.00	521,150.00
REPUBLIC OF NIGERIA	750,000.00	773,677.50
REPUBLIC OF NIGERIA	500,000.00	554,075.00
REPUBLIC OF NIGERIA	500,000.00	482,450.00
REPUBLIC OF PANAMA	2,000,000.00	2,268,750.00
REPUBLIC OF PANAMA	1,000,000.00	1,298,945.00
REPUBLIC OF PARAGUAY	250,000.00	266,043.75
REPUBLIC OF PARAGUAY	500,000.00	659,222.50
REPUBLIC OF PARAGUAY	500,000.00	616,722.50
REPUBLIC OF PHILIPPINES	750,000.00	765,615.00
REPUBLIC OF PHILIPPINES	3,250,000.00	3,972,858.82
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	500,000.00	494,310.50
REPUBLIC OF SRI LANKA	500,000.00	503,750.00
REPUBLIC OF SRI LANKA	750,000.00	763,153.65
REPUBLIC OF SRI LANKA	500,000.00	468,839.70
REPUBLIC OF TURKEY	1,000,000.00	1,029,159.00
REPUBLIC OF TURKEY	1,000,000.00	980,034.00
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	547,068.50
REPUBLIC OF TURKEY	1,500,000.00	1,475,685.00
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	482,058.00
REPUBLIC OF TURKEY	1,000,000.00	919,227.00
REPUBLICA ORIENT URUGUAY	500,000.00	660,472.50
RUSSIAN FEDERATION	1,800,000.00	1,989,023.40
RUSSIAN FEDERATION	1,000,000.00	1,381,890.00
RUSSIAN FEDERATION	600,000.00	817,425.00
SAUDI INTERNATIONAL BOND	1,500,000.00	1,752,009.00
SAUDI INTERNATIONAL BOND	1,000,000.00	1,201,210.00
SOCIALIST REP OF VIETNAM	1,000,000.00	1,104,999.90
STATE OF QATAR	500,000.00	534,920.00
STATE OF QATAR	2,000,000.00	2,328,100.00
STATE OF QATAR	1,550,000.00	2,132,025.00
UKRAINE GOVERNMENT	500,000.00	608,687.50
UKRAINE GOVERNMENT REGS	913,000.00	928,521.00
UKRAINE GOVERNMENT REGS	913,000.00	964,493.20
UNITED MEXICAN STATES	1,000,000.00	1,318,445.00
UNITED MEXICAN STATES	500,000.00	579,505.00
UNITED MEXICAN STATES	2,000,000.00	2,288,550.00
UNITED MEXICAN STATES	500,000.00	589,005.00
URUGUAY GLOBAL	1,000,000.00	1,571,607.50

	小計	銘柄数：88	80,285,333.33	86,939,994.92 (9,348,657,653)	
		組入時価比率：65.7%		68.5%	
	合計			9,348,657,653 (9,348,657,653)	
地方債証券	米ドル	PROVINCE OF SANTA FE	823,000.00	681,040.73	
	小計	銘柄数：1	823,000.00	681,040.73 (73,232,309)	
		組入時価比率：0.5%		0.5%	
	合計			73,232,309 (73,232,309)	
特殊債券	米ドル	DEVELOPMENT BANK OF KAZA	1,200,000.00	1,254,518.40	
		ESKOM HOLDINGS SOC LTD	200,000.00	217,225.00	
		EXPORT CREDIT BANK OF TU	500,000.00	509,332.50	
		EXPORT CREDIT BANK OF TU	250,000.00	251,473.75	
		PERTAMINA PERSERO PT	3,000,000.00	3,189,015.60	
		PERTAMINA PT	750,000.00	792,015.30	
		PETRONAS CAPITAL LTD	2,000,000.00	2,069,226.40	
		TRANSNET SOC LTD	500,000.00	508,900.00	
	小計	銘柄数：8	8,400,000.00	8,791,706.95 (945,372,248)	
		組入時価比率：6.6%		6.9%	
	合計			945,372,248 (945,372,248)	
社債券	米ドル	ABU DHABI CRUDE OIL	500,000.00	596,750.00	
		AEROPUERTOS ARGENT 2000	380,625.00	356,162.80	
		AEROPUERTOS DOMINICANOS	300,000.00	331,604.25	
		CABLEVISION SA	950,000.00	937,191.62	
		CAPEX SA	400,000.00	352,166.00	
		CNOOC CURTIS FUNDING NO.	800,000.00	880,320.00	
		EMPRESA NACIONAL DEL PET	1,000,000.00	1,059,145.00	
		GRUPO CEMENTOS CHIHUAHUA	500,000.00	517,712.50	
		GRUPO UNICOMER CO LTD	1,200,000.00	1,305,498.00	
		JBS INVESTMENTS II GMBH	400,000.00	425,140.00	
		KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	1,000,000.00	1,130,200.00	
		KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	750,000.00	954,825.00	
		KOC HOLDINGS AS	1,500,000.00	1,539,057.00	
		MEXICO CITY ARPT TRUST	746,000.00	807,285.76	
		PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	2,500,000.00	2,641,000.00	
		PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	1,000,000.00	1,168,435.00	
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE	350,000.00	449,284.50	
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE	1,250,000.00	1,660,437.50	
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE	675,000.00	870,935.62	

有価証券分報告書（内国役員信託）

小計	PETROLEOS MEXICANOS	2,500,000.00	2,677,118.75	
	PETROLEOS MEXICANOS	1,460,000.00	1,569,587.60	
	PETROLEOS MEXICANOS	800,000.00	801,148.00	
	PETROLEOS MEXICANOS	500,000.00	544,217.50	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	1,670,000.00	1,734,695.29	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	1,000,000.00	1,093,508.10	
	SINOPEC GRP OVERSEA 2012	2,000,000.00	2,104,800.80	
	STATE GRID OVERSEAS INV	1,500,000.00	1,650,771.30	
	STATE OIL CO OF THE AZER	500,000.00	532,575.00	
	銘柄数：28	28,131,625.00	30,691,572.89	
			(3,300,264,832)	
	組入時価比率：23.2%		24.1%	
合計			3,300,264,832	
			(3,300,264,832)	
合計			13,667,527,042	
			(13,667,527,042)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 3月 5日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	75,173,700	—	75,264,000	△90,300
米ドル	75,173,700	—	75,264,000	△90,300
合計	75,173,700	—	75,264,000	△90,300

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）

2020年3月31日現在

I 資産総額	20,366,727,248円
II 負債総額	10,002,306,344円
III 純資産総額（I－II）	10,364,420,904円
IV 発行済口数	17,237,093,341口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6013円

野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）

2020年3月31日現在

I 資産総額	1,847,615,439円
II 負債総額	16,389,047円
III 純資産総額（I－II）	1,831,226,392円
IV 発行済口数	2,874,565,550口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.6370円

（参考）エマージング・ボンド・オープンマザーファンド

2020年3月31日現在

I 資産総額	12,012,884,371円
II 負債総額	51,433,183円
III 純資産総額（I－II）	11,961,451,188円
IV 発行済口数	2,212,758,019口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	5.4057円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

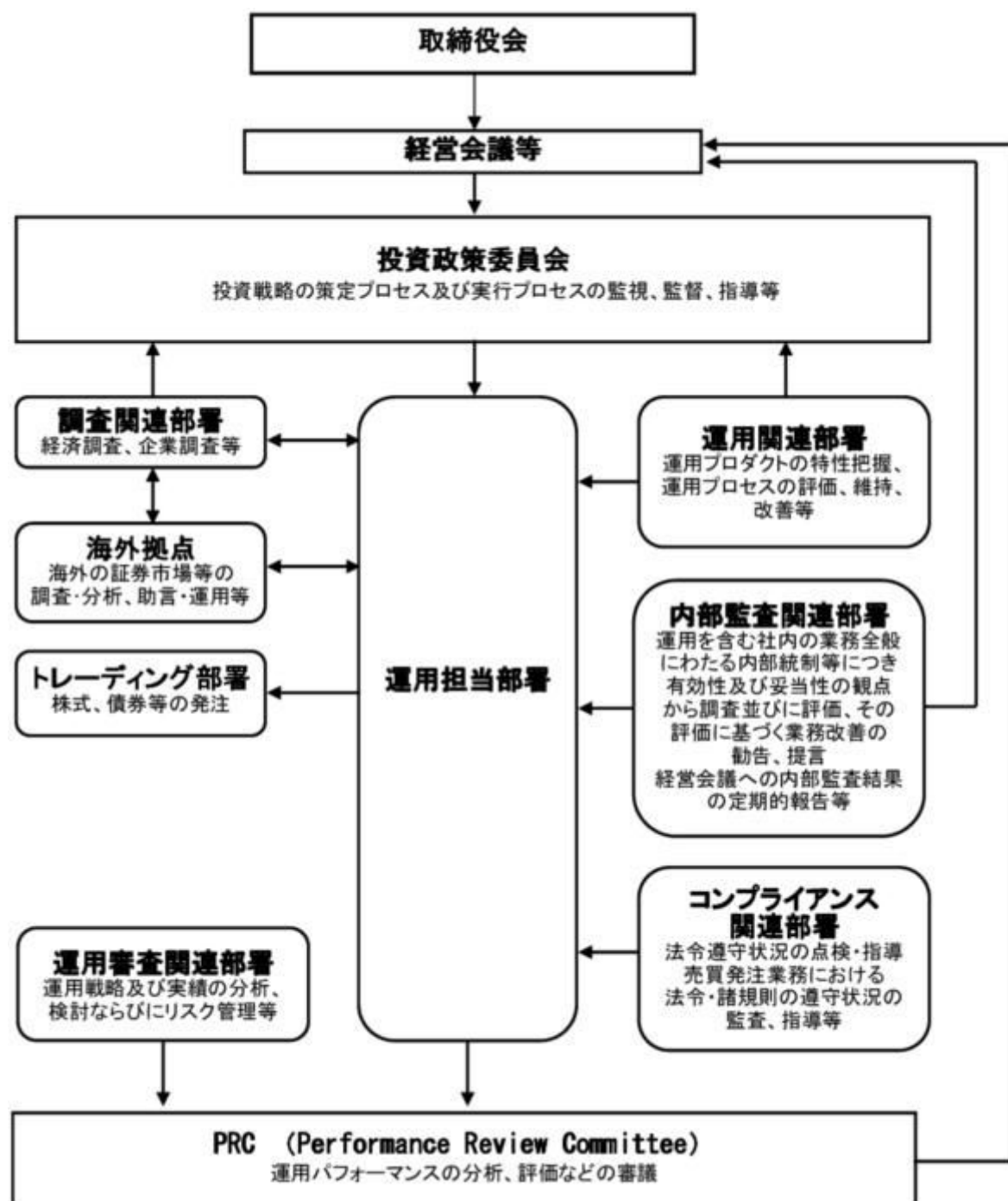
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,012	26,107,360
単位型株式投資信託	178	816,726
追加型公社債投資信託	14	5,451,259
単位型公社債投資信託	453	1,632,839
合計	1,657	34,008,185

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	※ 2	348		320	
器具備品	※ 2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		△0		-	
投資損失引当金		-		△707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	※ 1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	※ 1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	※ 3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	※ 2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			△439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
※ 2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	△735	評価性引当額	△1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.2%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	△0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- （*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- （*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入（*1）	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		△15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	※ 1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		△999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	※ 2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181
流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128

負債・純資産合計		105,278
----------	--	---------

◇中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	※ 1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	※ 2	5,561
営業外費用	※ 3	27
経常利益		20,940
特別利益	※ 4	44
特別損失	※ 5	410
税引前中間純利益		20,574
法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
		資本剰余金			利益剰余金
				その他利益剰余金	株 主

	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△10,802	△10,802	△10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			△25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△27	△27	△27
当中間期変動額合計	△27	△27	△10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	1,145百万円

※ 2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,936百万円	
	金銭信託運用益	433百万円	
※ 3	営業外費用のうち主要なもの		
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	6百万円	
※ 4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	1百万円	
	株式報酬受入益	43百万円	
※ 5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	119百万円	
	投資損失引当金繰入額	291百万円	

◇中間株主資本等変動計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	—	—
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・ 普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,650百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,980円	
	(3) 基準日		2019年3月31日	
	(4) 効力発生日		2019年6月28日	

◇金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇1株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日

1株当たり純資産額 14,780円24銭

1株当たり中間純利益 2,882円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社 藍澤證券株式会社 安藤證券株式会社 エース証券株式会社 株式会社SBI証券 岡地証券株式会社 OKB証券株式会社 auカブコム証券株式会社 木村証券株式会社 九州FG証券株式会社 ごうぎん証券株式会社 株式会社証券ジャパン 北洋証券株式会社 荘内証券株式会社 株式会社しん証券さかもと ちばぎん証券株式会社 東海東京証券株式会社 とうほう証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 中原証券株式会社 第四北越証券株式会社 ひろぎん証券株式会社 フィデリティ証券株式会社 マネックス証券株式会社 丸近証券株式会社 楽天証券株式会社	10,000百万円 8,000百万円 2,280百万円 8,831百万円 48,323百万円 1,500百万円 1,500百万円 7,196百万円 500百万円 3,000百万円 3,000百万円 3,000百万円 500百万円 100百万円 300百万円 4,374百万円 6,000百万円 3,000百万円 40,500百万円 506百万円 600百万円 5,000百万円 10,007百万円 12,200百万円 200百万円 7,495百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社イオン銀行 株式会社常陽銀行 株式会社大分銀行 株式会社北國銀行	51,250百万円 85,113百万円 19,598百万円 26,673百万円	

株式会社きらやか銀行	22,700百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社静岡中央銀行	2,000百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
株式会社第四銀行	32,776百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社みちのく銀行	36,986百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社東和銀行	38,653百万円	
株式会社長野銀行	13,000百万円	
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社南都銀行	37,900百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社福岡中央銀行	2,500百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行	56,967百万円	
広島信用金庫	3,604百万円 [※]	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

* 2020年3月末現在

※ 広島信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	47,293,610.10ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 2019年9月末現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本

トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

＜再信託受託者の概要＞

名称	： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 [※]
資本金	： 51,000百万円
事業の内容	： 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※2020年7月27日をもって資産管理サービス信託銀行株式会社等と合併し、株式会社日本カストディ銀行（資本金：51,000百万円）となる予定です。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務[※]、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

※ 一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

(3) 投資顧問会社

委託会社から「エマージング・ボンド・オープンマザーファンド」の運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

①委託会社は、木村証券株式会社の株式の6.3%を保有しています。

②委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年11月14日	臨時報告書
2019年11月26日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年11月26日	有価証券報告書
2020年 2月17日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）の2019年9月6日から2020年3月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新興国債券投信Aコース（毎月分配型）の2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）の2019年9月6日から2020年3月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新興国債券投信Bコース（毎月分配型）の2020年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。